

行財政改革アクションプラン平成31年度実施結果について

第3次宗像市行財政改革大綱に基づいて、平成27年度から平成31年度までの5年間で取り組んでいる行財政改革アクションプランのうち、平成31年度の実施状況を報告します。

1 行財政改革アクションプランの概要

(1) アクションプランの構成

行財政改革アクションプラン（以下「アクションプラン」という）は、第3次宗像市行財政改革大綱に掲げる基本方針の1つの柱である「持続可能な行政経営」に掲げる取り組み事項等を具体的に推進する実行計画であり、財源の確保や歳出の削減といった「財政基盤の堅持」、限られた経営資源を効果的に活用する「効率的な行政経営」の2つの項目から構成されている。

(2) アクションプラン数

全プラン数 22プラン（うち平成31年度取組プラン数 19プラン）

- 財政基盤の堅持（プランNo. 1～15） 全15プラン（うち平成31年度取組プラン数 14プラン）
- 効率的な行政経営（プランNo. 16～22） 全 7プラン（うち平成31年度取組プラン数 5プラン）

(3) アクションプランの推進

アクションプランは、市長を本部長とする「宗像市行財政改革推進本部」において審議・決定し、全庁を挙げて実現に取り組む。また、「宗像市行財政改革推進委員会」に各年度の実施状況を報告する。

(4) 実施状況の公表

本プランの実施状況については、年度ごとに市ホームページ等で公表する。

(5) アクションプランの見直し

本プランは、取り組み状況や実施結果等を反映して追加や変更を行うなど、適宜見直しを行う。

2 アクションプランの達成状況

(1) 達成度・達成率

【平成31年度】

達成度	全体					
	財政基盤の堅持		効率的な行政経営			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A	9	47.37%	7	77.78%	2	22.22%
B	4	21.05%	2	50.00%	2	50.00%
C	1	5.26%	1	100.00%	0	0.00%
D	5	26.32%	4	80.00%	1	20.00%
未着手	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※達成度について

達成度	状況
A	目標を達成(達成度100%以上)
B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

(2) 改革効果額

【平成31年度】

単位：千円

達成度	全体		
	財政基盤の堅持	効率的な行政経営	
効果目標額(①)	486,300	465,000	21,300
効果実績額(②)	1,275,566	1,246,477	29,089
達成率(②÷①)	262.30%	268.06%	136.57%

3 アクションプラン 平成31年度実施結果一覧

※効果目標額及び効果実績額で金額の設定のないものは「-」で表示

No	個別プラン名	達成度				平成31年度		備考		
		A	B	C	D	未着手	効果目標額(千円)		効果実績額(千円)	
1	ふるさと寄附金の推進	●					200,000	758,559		
2	売却可能資産の処分促進		●				-	2,045		
3	事業スポンサーの導入								効果が見込めず、プラン1、5、15の取り組みに含めていくとして、H29年度報告で終了。	
4	広告料の獲得				●		4,000	424		
5	新たな資金調達の見直し			●			1,000	380		
6	ふれあいバス・コミュニティバスの運賃の見直し	●					2,200	3,302		
7	国民健康保険税率の見直し	●					-	-		
8	公共施設等の使用料の見直し				●		40,000	10,655		
9	その他受益者負担の適正化	●					2,000	5,039		
10	施策評価と各部による事務事業の見直し				●		7,500	2,500		
11	補助金・負担金の見直し				●		60,000	7,679		
12	システム調達の最適化		●				8,700	7,664		
13	基金運用による歳入の確保	●					135,200	438,100		
14	宗像終末処理場消化ガス発電の導入	●					2,000	6,082		
15	その他歳出の削減	●					2,400	4,048		
16	選挙投票事務における民間活用	●					600	1,884		
17	公営住宅の滞納家賃の徴収に関する事務の民間委託								H29年度に民間委託を達成したため、H29年度報告で終了。	
18	窓口業務等の民間委託の推進				●		-	0		
19	定数管理の適正化	●					19,500	26,320		
20	支出における口座引落の推進		●				1,200	885		
21	事務決裁規定の見直し								当初計画でH29年度までとされていたため、H29年度報告で終了。	
22	大島診療所の存続に向けた運営体制の検討		●				-	-		
							効果額(合計)	486,300	1,275,566	

財政基盤の堅持

効率的な行政運営

行財政改革アクションプラン

平成31年度 取組対象プラン

(19プラン)

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	新たな税外収入の確保	プラン番号	1
----	-----	-----------	-----	---------	-----	------------	-------	---

プラン名	ふるさと寄附金の推進		計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>ふるさと寄附金について、クレジットによる収納方法を実施し、気軽に寄附できる仕組みを構築するとともに、本市の特産品などのお礼の品を送付し、寄附金額を増加させる。</p> <p>「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点を記入</p>	<p>担当課</p> <p>最終効果目標(会計)</p> <p>760,000 (千円)</p> <p>効果目標(数値目標)の説明・算定式</p> <p>(ふるさと納税の寄附額)-(寄附にかかると納税の寄附額)</p>	財政課	状況
記入の仕方			達成度	<p>A 目標を達成(達成率100%以上)</p> <p>B 目標を概ね達成(達成率が60～100%未満)</p> <p>C 目標を半分程度達成(達成率が40～60%未満)</p> <p>D 目標をほとんど達成できていない(達成率が40%未満)</p> <p>未着手</p>

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標(千円)	実績及び達成度を選んだ理由	効果実績(千円)		
H27年度	ふるさと寄附金のクレジット収納の実施 PRの実施 お礼の品の送付	40,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附金のクレジット収納を実施。 ふるさと寄附専門のウェブサイトを活用し、大都市圏へアプローチ。 地元特産品等のお礼の品の送付を開始した。 最終的には寄附金額は目標の3倍となる約299,000千円の寄附を集めることができた。 	119,902	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品を提供する参加事業者数も11事業者から22事業者に増加、登録特産品についても42品から116品に増加した。 地域経済への貢献も高く、「生産体制の強化を行った」事業者が2事業者、「新しく従業員を雇った」事業者が3事業者、「新しい設備、生産ラインの導入を検討している」事業者が3事業者ある。 翌年度は寄附金の更なる増額を目指す。
H28年度 変更有無	PRの充実 事業の見直し、改善、充実	120,000	A	<ul style="list-style-type: none"> 寄附専用システムを導入し、寄附管理から商品配送までの一元管理を行った。 商品配送管理、寄附者対応、事業者対応等の包括委託プランからPR特化プランへ変更した。 最終的には寄附金額は目標の2.29倍となる約687,000千円の寄附を集めることができた(効果実績額は約369,878千円)。 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)により、3企業より3,500千円の寄附があった。 	373,378	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品を提供する参加事業者数も22事業者から37事業者に増加、登録特産品についても116品から250品に増加した。 全国的なふるさと寄附のピークである12月を前に、10月に外注委託から行内での一元管理へと切り替え、寄附者対応や事業者対応をスムーズに行うとともに全商品のリニューアルを図ることにより、目標額以上の寄附額を集めることができた。 翌年度は宗像市の全国へのPR、及び寄附金の更なる増額を目指す。
H29年度 変更有無	事業の見直し、改善、充実	200,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附受付サイトに新たに2つ追加し、加えて、インターネット媒体の広告掲載を行い、PRを拡大した。結果、最終的な寄附金額は、目標の約1.5倍となる約15億6,400万円となった。 	625,600	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品を提供する参加事業者数は37事業者から65事業者に増加した。 お礼の品の登録数は250品から450品へと増加した。
H30年度 変更有無	事業の見直し、改善、充実	200,000	A	<ul style="list-style-type: none"> 総務省通達に基づき、9月末に返礼割合の見直しや地域産品外返礼品の取扱い停止を行ったが、年末に向け当時の強みである定期便の充実等を行った結果、最終的な寄附金額は昨年引き続き、目標の約1.5倍となる約15億9,000万円となった。 	636,000	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品の登録数は450品から540品へと増加した。 翌年度は6月1日からのふるさと納税指定制度の施行により、寄附金を集めるためのルールが厳格化されるため、法令遵守を念頭に置きながら寄附金の獲得に努めていく。
R1年度 変更有無	事業の見直し、改善、充実	200,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に係る指定制度の運用が始まり、返礼割合の見直しを行い、年度初めは寄附額が落ち込んだが、年末に向けてお礼の品登録数を増やす等の対策を行った結果、最終的な寄附金額は約1.4倍となる約13億9,000万円となった。 	758,559	<ul style="list-style-type: none"> メインで運用している3つのポータルサイト全てでお礼の品登録数を増加した。

効果実績(合計)	2,513,439 (千円)	現状での達成度	331 %	最終総括	返礼品割合の見直しやふるさと納税に係る指定制度の運用等、度重なるルール変更に合わせて対応を行った結果、寄附目標額を達成できた。
----------	----------------	---------	-------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	新たな税外収入の確保	プラン 番号	2
----	-----	-----------	-----	---------	-----	------------	-----------	---

プラン名	売却可能資産の処分促進		財政課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果 記入の仕方	市の所有する普通財産や行政財産について調査を実施し、売却可能な土地については、売却を促進することにより税外収入の確保を図る。 「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どの」ようになるのかという視点で記入		最終 効果目標 (合計)	状況	
			効果目標 (数値目標) の説明・ 算定式	A	目標を達成(達成度100%以上)
			財産の売却額	B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
				C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
				D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
				未着手	全く着手してできていない(達成度0%)

年次	年次計画		実績 効果実績 (千円)	年次総括
	効果目標 (千円)	達成度		
H27年度	—	B	8,960	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、8,960千円の私下下げを実施。 平成28年度は売却可能資産の洗い出しと整理を完了した。 整理作業と並行して資産ごとに公募等最適な売却手法の整理も行った。
H28年度	—	B	4,043	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、4,043千円の私下下げを実施。 平成29年度は売却可能資産の洗い出しと整理を継続する。 また、委員会の決定に沿って、資産の売却を実施。 公募等の売却手法ごとの事務手続きについて整理を実施する。
H29年度	—	A	128,319	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、128,319千円の私下下げを実施。 平成30年度は売却可能資産の洗い出しと整理を継続する。 また、委員会の決定に沿って、資産の売却を実施する。 公募等の売却手法ごとの事務手続きについて整理を行う。
H30年度	—	A	42,930	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、42,930千円の私下下げを実施。 令和元年度は売却可能資産の洗い出しと整理を継続する。 また、委員会の決定に沿って、資産の売却を実施する。 公募等の売却手法ごとの事務手続きについて整理を行う。
R1年度	—	B	2,045	<ul style="list-style-type: none"> 令和1年度は、1,861千円の私下下げを実施。 公共施設の低利用地の公募を行い、民間利用者への貸付を実施 (fabbitt: 契約日2/5、収益(2、3月)184,860円)

効果 実績 (合計)	186,297 (千円)	—	最終総括	<ul style="list-style-type: none"> 私下げ申請があった案件は随時売却を進めた。この5年間売却を進めたため、案件は少なくなっている。農地で売却ならなかった土地については、雑種地に変更可能な調査と事務手続きを整理し、引き続き売却を進める。 2019年2月に設置したfabbittは、今後の収益は十分見込まれる。
現状での 達成度	%			

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	新たな税外収入の確保	プラン番号	4
----	-----	-----------	-----	---------	-----	------------	-------	---

プラン名	広告料の獲得		計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	市が配布する物品について、広告掲載が未実施の物品を抽出し、広告掲載の可能性を検討するとともに、公共施設などにおける広告掲載についても検討し、広告料収入を獲得する。		経営企画課・関係各課	18,000 (千円)
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入		担当課	広告料の収入額
	最終効果目標(合計)	18,000 (千円)		
	効果目標(数値目標)の説明・算定式	広告料の収入額		
			達成度	状況
			A	目標を達成(達成度100%以上)
			B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
			C	目標を半程度達成(達成度が40～60%未満)
			D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
			未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績(千円)
H27年度	<ul style="list-style-type: none"> 広告が掲載可能な配布物や公共施設の洗い出し 要綱等の作成 広告掲載の実施 	2,000	D	<ul style="list-style-type: none"> 広告料収入の拡大の可能性について、広告代理店に委託して調査を実施した。 原簿手当等の窓空き封筒について、広告主からの封筒寄附の要領を制定し平成28年度から募集。 新たな広告料収入を獲得することはできなかった。 	0	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内デジタル案内板(広告入り)を平成28年度から実施。 広告料収入と広告主募集に係る担当課の事務負担を比較しながら、今後は実施する必要がある。
H28年度	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の拡大 	4,000	C	<ul style="list-style-type: none"> 原簿手当等の窓空き封筒について、広告主からの封筒寄附を募ったが、応募は無かった。 庁舎内デジタル案内板を実施し、204千円の広告料収入があった。 	204	<ul style="list-style-type: none"> 広告料収入と広告主募集に係る担当課の事務負担を比較しながら、今後は実施する必要がある。
H29年度	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の継続実施 	4,000	C	<ul style="list-style-type: none"> 広告入り窓空き封筒の納入提案があり平成30年度の導入が決定した。 庁舎内デジタル案内板の継続に加え、図書館内に広告スペースを設け、55千円の収入があった。 	259	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の継続実施に加え、新たな広告を獲得できたため達成度をC判定とした。 広告料収入と広告主募集に係る担当課の事務負担を比較しながら、実施していく。
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の継続実施 	4,000	C	<ul style="list-style-type: none"> 広告入り窓空き封筒が納入され、経費211千円を削減できた。 庁舎内デジタル案内板、図書館内の広告スペースの継続により424千円の収入があった。 	635	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の継続実施により、前年以上の効果額をあげられたためC判定とした。 広告料収入と広告主募集に係る担当課の事務負担を比較しながら、実施していく。
R1年度	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の継続実施 	4,000	D	<ul style="list-style-type: none"> 業者からの広告入り窓口封筒寄附はH30年度で終了したことにより、経費削減なし。 庁舎内デジタル案内板・204千円、図書館内の広告掲載・22千円の収入あり。 	424	<ul style="list-style-type: none"> 窓口封筒の寄附は無くなったものの、デジタル案内板や図書館内の広告掲示は継続実施。 今後も、広告料収入と広告主募集に係る担当課の事務負担を比較しながら、実施していく。

効果実績(合計)	1,522 (千円)	現状での達成度	8 %	最終総括
庁舎内デジタル案内板の設置と図書館内の広告掲示により、今後も継続的な収入の見込みあり。しかし、広告主募集は容易ではないため、今後も担当課の事務負担を比較するといった費用対効果を調査して実施していく。				

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	新たな税外収入の確保	プラン番号	5
----	-----	-----------	-----	---------	-----	------------	-------	---

プラン名	新たな資金調達への検討				計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果記入の仕方	クラウド・ファンディングやソーシャル・インパクト・ボンドなど新しい資金調達の手法を調査研究し、新たな税外収入の可能性を探る。 「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」がどのようになるのかという視点で記入				経営企画課・財政課	
	担当課	4,500 (千円)	効果実績 (千円)	0	状況	
	最終効果目標 (合計)				A	目標を達成(達成度100%以上)
	効果目標 (数値目標) の説明・算定式				B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
					C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
					D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
					未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括
	年次計画	効果目標 (千円)	達成度	効果実績 (千円)	
H27年度	クラウド・ファンディングやソーシャル・インパクト・ボンド等についての調査研究及び検討	—	B	0	クラウド・ファンディングは平成28年度の実施に向けて予算を確保。実施後に課題等を整理する。 ソーシャル・インパクト・ボンドは事業実施に向けて協議を行ったが、仕組みの構築には至らず、継続して研究することになった。
H28年度 変更有無	クラウド・ファンディングの実施(追加) ・実証による課題の検証・実施の可否の決定	1,500	B	350	平成29年度中に事業の実証を行い、課題等の整理を行う。
H29年度 変更有無	クラウド・ファンディングの実施(追加)	4,650 ↓ 1,000	C	580	クラウド・ファンディングに適する事業があれば引き続き実施を検討する。
H30年度 変更有無	クラウド・ファンディングの実施(追加)	1,000	C	380	クラウド・ファンディングに適する事業があれば引き続き実施を検討する。
R1年度 変更有無	クラウド・ファンディングの実施(追加)	1,000	C	380	クラウド・ファンディングに適する事業があれば引き続き実施を検討する。

効果実績 (合計)	1,670 (千円)	現状での達成度	37 %	最終総括	クラウド・ファンディングは、現在商工観光課と財政課で実施。適する事業については引き続き調査・検討。
-----------	------------	---------	------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	受益者負担の適正化	プラン番号	6
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----------	-------	---

プラン名	ふれあいバス・コミュニティバスの運賃の見直し		担当課	交通対策課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	ふれあいバス、コミュニティバスの市補助について、燃料費や人件費等の上昇に伴い、年々増加している状況であることから、平成15年3月から変更していないバスの運賃について見直しを行う。 これにより、運賃収入の増加とふれあいバス、コミュニティバス事業の安定化、受益者負担の適正化を図る。また運行経費削減などにも取り組む見込みあり。		最終効果目標(合計)	6,400 (千円)	状況	
効果・成果	効果目標(数値目標)の説明・算定式		(当該年度運賃収入) - (平成25年度運賃収入) + (経費削減額)		A	目標を達成(達成率100%以上)
見込まれる効果・成果	効果目標(数値目標)の説明・算定式				B	目標を概ね達成(達成率が60～100%未満)
見込まれる効果・成果	効果目標(数値目標)の説明・算定式				C	目標を半分程度達成(達成率が40～60%未満)
見込まれる効果・成果	効果目標(数値目標)の説明・算定式				D	目標をほとんど達成できていない(達成度が50%未満)
見込まれる効果・成果	効果目標(数値目標)の説明・算定式				未着手	全く着手できていない(達成率0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績(千円)
H27年度	・改定運賃額の検討 ・公共交通会議での承認	0	D	・関連課(経営企画課、高齢者支援課、地域包括支援センター、交通対策課)で協議を実施。 ・運賃改定を実施する前に、利用促進による収入増と運行経費の削減を図り、収支改善に取り組むこととした。	886	・他市町村のコミュニティバス運賃についての情報収集を実施。 ・利用促進を図り、前年度比12,159人利用者が増加し、約86万円の運賃収入の増となった。 ・H28年度の地域公共交通活性化協議会、地域公共交通会議のなかで収支改善について検討予定。 ・今年度改めた地域安全課負担の無料乗車券分の収入計上改善の必要性を、利用増だけで目標達成は困難。そのため、目標達成に向けては運行経費の削減が必要である。
H28年度	・運賃改定(変更前) ・収支改善の検討(変更後)	1,000	A	・今年度の乗車総数は179,431人(前年度比1,831人増加)となり、利用が増加した。 ・地域安全課負担の免許証返戻者が利用する無料乗車券分を収入計上するよう改めたことで一定の収入改善となった。	2,647	・今年度改めた地域安全課負担の無料乗車券分の収入計上改善の必要性を、利用増だけで目標達成は困難。そのため、目標達成に向けては運行経費の削減が必要である。
H29年度	・収支改善(追加)	1,400	A	・今年度の乗車総数は186,849人(前年度比7,418人増加)となり、利用が増加した。 ・昨年に引き続き地域安全課負担の免許証返戻者が利用する無料乗車券分を収入計上している。 ・車両をディーゼル車両に入替えた路線の運行経費は1,984,615円(H25年度比)削減した。	4,865	・利用者は着実に増加しているが、割引適用となる高齢者の利用の比率が高く、利用増による増収効果(前年度比232,969円)は小さく、車両入替による経費削減効果の方が改善効果としては大きい。
H30年度	・収支改善(追加)	1,800	A	・今年度の乗車総数は185,925人となり、前年から利用が減少した。(前年度比924人減) ・新たに車両をディーゼル車両に入れ替えた路線の運行経費が2,345,472円(H25年度比)減少した。	5,143	・利用者減少により前年度と比べて運賃収入が前年度比82,226円減少しているが、基準年度よりは運賃収入は多く、また、大きな経費削減効果を生んでいる車両入替と併せて、経費の増加を収支の改善が上回る結果となっている。
R1年度	・収支改善(追加)	2,200	A	・今年度の乗車総数は184,676人となり、前年から利用が減少した。(前年度比1,249人減) ・新たに車両をディーゼル車両に入れ替えた路線の運行経費が1,587,363円(H25年度比)減少した。	3,302	・利用者減少等により前年度と比べて運賃収入が前年度比1,084,109円減少しているが、基準年度よりは運賃収入は多く、また、車両をディーゼル車両からディーゼル車に変更することで主に燃料費を削減することができた。

効果実績(合計)	16,843 (千円)	現状での達成度	263 %	最終総括	基準年度の平成25年度と比較して、令和元年度は運賃収入が約170万円増加した。また、コミュニティバスの車両をディーゼル車に変更することで主に燃料費を削減しており、車両を入れ替えた路線をすべて合わせて年間約590万円削減できた。
----------	-------------	---------	-------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	受益者負担の適正化	プラン番号	7
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----------	-------	---

プラン名	国民健康保険税率の見直し		担当課	国保医療課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	国民健康保険税収入を確保するため、毎年度、国民健康保険税率及び税額を見直し、歳出に見合った適切な国民健康保険税率及び税額を設定する。これにより、国民健康保険特別会計の収支を均衡させるとともに、将来にわたり適切かつ安定的な財政運営を確保する。		最終効果目標(合計)	(千円)	状況	
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点を記入		効果目標(数値目標)の説明・算定式		A	目標を達成(達成度が100%以上)
					B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
					C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
					D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
					未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括
	年次計画	達成度	実績及び達成度を選んだ理由	効果実績(千円)	
H27年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 国保税率及び税額の見直し 翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の保険給付費等歳出に応じた国保税率の見直しを行い、適切な税率改定を実施した。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 短期保険である国民健康保険の財政収支を均衡させるためには、毎年度、保険給付費等歳出に応じた国保税率の見直しを行い、適切な税率を設定・課税し、その収入を確保していく。 財政収支を均衡させるため、適切な税率(減額改定)に設定し、一般会計からの法定外繰入を行わなかった。 平成30年度国保制度改革に伴い、都道府県が新たに国保の財政運営責任を担い、国保事業費納付金を市町村に課すようになる。国保税は都道府県に納付する費用などに充てるため、財源を徴収するように見直しを行い、適切な税率を設定・課税し、その収入を確保していく。
H28年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 国保税率及び税額の見直し 翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の保険給付費等歳出に応じた国保税率の見直しを行い、適切な税率改定を実施した。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 財政収支を均衡させるため、適切な税率(減額改定)に設定し、一般会計からの法定外繰入を行わなかった。 平成30年度国保制度改革に伴い、国保税は都道府県に納付する費用などに充てるため、財源を徴収することから、適切な税率を設定・課税し、その収入を確保していく。
H29年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 国保税率及び税額の見直し 翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の国保制度改革に伴い、県から示される標準保険料率を参考に、歳出に応じた国保税率の見直しを行うとともに、適切な税率改定を実施した。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 財政収支を均衡させるため、適切な税率(減額改定)に設定し、一般会計からの法定外繰入を行わなかった。 国保制度改革(県単位化)に伴い、国保税は都道府県に納付する費用などに充てるため、財源を徴収することから、適切な税率を設定・課税し、その収入を確保していく。
H30年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 国保税率及び税額の見直し 翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> 県から示される標準保険料率を参考に、国保事業費納付金等の歳出に応じた国保税率の見直しを行うとともに、適切な税率改定を実施した。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 財政収支を均衡させるため、適切な税率(減額改定)に設定し、一般会計からの法定外繰入を行わなかった。 国保制度改革(県単位化)に伴い、国保税は都道府県に納付する費用などに充てるため、財源を徴収することから、適切な税率を設定・課税し、その収入を確保していく。
R1年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 国保税率及び税額の見直し 翌年度の税額改定に係る諸手続き及び条例改正の実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> 県から示される標準保険料率を参考に、国保事業費納付金等の歳出に応じた国保税率の見直しを行うとともに、適切な税率改定を実施した。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 財政収支を均衡させるため、適切な税率(減額改定)に設定し、一般会計からの法定外繰入を行わなかった。 国保制度改革(県単位化)に伴い、国保税は都道府県に納付する費用などに充てるため、財源を徴収することから、適切な税率を設定・課税し、その収入を確保していく。

最終効果実績(合計)	— (千円)	最終達成度	— %	最終総括	毎年度、国民健康保険税率及び税額を見直しを行い、適切な税率を設定・課税を行うことで、国民健康保険の財政収支を均衡させた。これにより、計画期間中に一般会計からの法定外繰入は行っておらず、適切かつ安定的な財政運営を確保した。
------------	--------	-------	-----	------	--

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	受益者負担の適正化	プラン 番号	8
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----------	-----------	---

プラン名	公共施設等の使用料の見直し		担当課	経営企画課・維持管理課・関係各課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	公共施設等を利用する際の使用料について、施設の運営コスト等を基にした算定ルールにより、使用料の見直しを行うとともに、減免規定についても見直しを行う。これにより、使用料収入の増加と利用する人となしとしない人との負担の公平性を図る。		最終 効果目標 (合計)	40,000 (千円)	状況	目標を達成(達成度100%以上)
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入		効果目標 (数値目標) の説明・ 算定式	(使用料の収入増額)		目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
						目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
						目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
						全く着手して(できていない)(達成度0%)
						未着手

年次	年次計画		年次実績		年次総括
	年次計画	効果目標 (千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由	
H27年度	公共施設の運営コストのデータ収集 ・有料公園の減免規定の見直し検討	0	B	・次期見直しのための運営コストデータ収集を行った。 ・有料公園についても、減免規定見直しに向けてデータ 収集を行ったが、減免規定の見直し検討までには至ら なかった。	0
H28年度 変更有無	公共施設の運営コストのデータ収集 ・公共施設の運営コストの再確認・再積 算、改定使用料の検討 ・有料公園の減免規定の改正・周知	0	D	・減免規定の見直し検討までには至らなかった。	0
H29年度 変更有無	使用料条例等の改正 ・有料公園の減免規定の適用 ・公共施設の運営コストの再確認・再積 算、改定使用料の検討 ・有料公園の減免規定の改正・周知	1,000 ↓ 0	A	・公共施設の運営コストの再確認・再積算を行い使用料 を決定し、条例・規則等の改正、減免規定の見直しを 行った。	0
H30年度 変更有無	新料金及び電気使用料減免の見直し の周知	1,000 ↓ 0	A	改正内容の周知を行い、平成31年4月からの新料金適 用の準備を行った。	0
R1年度 変更有無	新料金及び電気使用料減免の見直し の適用開始	14,500 ↓ 40,000	D	4月から新料金で使用料の適用開始。また、10月消費 税増税開始により、収入増。しかし、目標額には及ばな かった(達成度40%未満)	10,655

効果 実績 (合計)	10,655 (千円)	現状での 達成度	27 %	最終総括	令和1年度に使用料改定を行ったため、効果は令和2年度以降となる。 今後も、適正な料金を設定していく為、適切な施設運営管理と減免規定の改正に努める。
------------------	----------------	-------------	---------	------	--

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	受益者負担の適正化	プラン番号	9
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----------	-------	---

プラン名	その他受益者負担の適正化				計画期間	H27年度～R1年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	行政サービスの自己負担額の見直しや減免規定の見直しを実施し、行政サービスを利用する方と利用しない方との公平性を図る。		経営企画課・関係各課	8,000 (千円)	状況	目標を達成(達成度100%以上)	
	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入		担当課 最終効果目標(合計) 効果目標(数値目標)の説明・算定式	収入増額		目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)	
記入の仕方						D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
						未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績(千円)
H27年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町の自己負担額の状況調査 ・行政サービス提供コストのデータ収集 ・自己負担額の見直しの検討・実施 ・見直しの方向性の決定 	0	B	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町の自己負担額の状況調査を実施。 ・一部の自己負担額については見直しに向けて検討。 ・関係機関との調整が必要なことから、決定までは至らなかった。 	0	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額の見直しについては、今後は関係機関との調整が必要となる。
H28年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス提供コストのデータ収集 ・自己負担額の見直しの検討・実施 	2,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度より高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担金を400円増額(1,000円→1,400円)した(H28受診者数:11,912人)。 	4,765	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降、予防接種の受診者の分だけ、効果が期待できる。
H29年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額の見直しの検討・実施 	2,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から実施しているインフルエンザ予防接種の自己負担増の継続実施(H29受診者数:13,838人)。 	5,535	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、予防接種の受診者の分だけ、効果が期待できる。
H30年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額の見直しの検討・実施 	2,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から実施しているインフルエンザ予防接種の自己負担増の継続実施(H30受診者数:11,880人)。 	4,752	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、予防接種の受診者の分だけ、効果が期待できる。
R1年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額の見直しの検討・実施 	2,000	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から実施しているインフルエンザ予防接種の自己負担増の継続実施(H31受診者数:12,598人)。 	5,039	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、予防接種の受診者の分だけ、効果が期待できる。

効果実績(合計)	20,091 (千円)	現状での達成度	251 %	最終総括
インフルエンザ予防接種の自己負担増の継続実施については、H28年度に400円増加(当初1,000円)し、その後も効果が出ている。今後更に増加するか、他の自治体を調査し、検討が必要。また、インフルエンザ予防接種以外の受益者負担の見直しも調査し検討していく。				

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	事務事業の取捨選択	プラン番号	10
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----------	-------	----

プラン名	施策評価と各部による事務事業の見直し				担当課	経営企画課・関係各課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>施策評価による事務事業の見直しと、各部による各事業の優先順位づけにより取捨選択による事務事業の見直しを実施。各部において1事業の廃止を目標とし、歳出の削減を実現する。</p> <p>「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入</p>				最終効果目標(合計)	22,500 (千円)	状況	目標を達成(達成率100%以上)
記入の仕方					効果目標(数値目標)の説明・算定式	事務事業の見直しによる、事業費削減額		目標を概ね達成(達成率が60～100%未満)
								目標を半分程度達成(達成率が40～60%未満)
								目標をほとんど達成できていない(達成率が40%未満)
								全く着手できていない(達成率0%)
								未着手

年次	年次計画			年次実績			年次総括
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由	効果実績(千円)		
H27年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 新しい施策評価の評価手法の検討 類似事業の統廃合の検討 部による各事業の優先順位づけ及び取捨選択 	0	B	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価の制度設計を行い、総合計画等推進委員会設置のための整備を行った。 予算の中事業をベースに事務事業を統合。 部による重点、優先事業などの順位づけを行ったが、事業の取捨選択にはつながらなかった。 	0	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に総合計画等推進委員会による外部評価を実施予定。 外部評価では、施策単位で評価を行う予定。各事業の取捨選択は、今後も継続して検討を行う。 	
H28年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 新しい施策評価の実施と翌年度の事務事業へ反映 類似事業の統廃合の実施 2事業の廃止 	5,000	D	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画等推進委員会を3回開催し、外部評価を実施した。 類似事業の統廃合及び2事業の廃止については、着手できていない。 	0	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度も引き続き、総合計画等推進委員会による外部評価を実施予定。 外部評価では、施策単位で評価を行う予定。各事業の取捨選択は、今後も継続して検討を行う。 	
H29年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価及び事務事業見直しの継続 2事業の廃止 	5,000	D	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画等推進委員会を2回開催し、外部評価を実施した。 平成30年度から1事業の廃止を決定した。 平成29年度に行った事業廃止決定は平成30年度に効果実績として現れるため達成度をD判定とした。 	0	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度も引き続き、総合計画等推進委員会による外部評価を実施予定。 外部評価では、施策単位で評価を行う予定。各事業の取捨選択は、今後も継続して検討を行う。 	
H30年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価及び事務事業見直しの継続 2事業の廃止 	5,000	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に行なった事業廃止決定による効果実績額を計上。 総合計画等推進委員会を3回開催し、外部評価を実施した。 	7,000	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画で定めた2事業の廃止は達成できていないが、既存事業の見直しに伴う経費圧縮を指示した。 平成31年度も引き続き、総合計画等推進委員会による外部評価を実施予定。 	
R1年度 変更有無	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価及び事務事業見直しの継続 2事業の廃止 	7,500	D	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に行なった事業廃止決定による効果実績額を計上。R2年度からの1事業の廃止を決定した。 総合計画等推進委員会を3回開催し、外部評価を実施した。 	2,500	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画で定めた2事業の廃止は達成できていないが、既存事業の見直しに伴う経費圧縮を指示した。 令和2年度も引き続き、総合計画等推進委員会による外部評価を実施予定。 	

効果実績(合計)	9,500 (千円)	現状での達成度	42 %	最終総括	<p>施策評価による事業の見直し(廃止)については目標未達であったが、5年の活動を通じて、各部に事業の優先順位づけと、取捨選択による事務事業の見直しを行おうとする風土を醸成することができ、経費の圧縮につながることができた。</p>
----------	------------	---------	------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	補助金・負担金の見直し	プラン番号	11
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-------------	-------	----

プラン名	補助金・負担金の見直し		計画期間	H27年度～R1年度	
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	各課が支出する補助金・負担金について、見直しの基準を作成し平成25年度の一般会計における補助金・負担金の予算の1%を削減することを目指すとともに、補助団体等の自立を促す。		経営企画課・関係各課	達成度	状況
	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入			A	目標を達成(達成度100%以上)
記入の仕方	記入の仕方	記入の仕方	効果目標(合計)	180,000	(千円)
				効果目標(数値目標)の説明・算定式	補助金・負担金の削減額
				B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
				C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)				
未着手	全く着手できていない(達成度0%)				

年次	年次計画		年次実績		年次総括
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由	
H27年度	・補助金・負担金の見直し基準の作成 ・関係団体との調整	0	C	・補助金等適正化に向けたガイドラインを作成。 ・補助金の要綱整備に着手。 ・ガイドラインは作成できたが、庁内調整に時間がかかり行財政改革推進委員会での審議が出来なかった。	0
H28年度	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	30,000	C	・行財政改革推進委員会を7回開催し、対象となる100件の補助金・負担金のうち、72件の審議を行った。 ・行財政改革推進委員会での審議結果を踏まえ、行財政改革推進本部を開催し、補助金・負担金の見直しを13件、廃止を3件とした。	12,368
H29年度	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	40,000	B	・行財政改革推進委員会を4回開催し、補助金・負担金のうち、前年からの積み残しの38件の審議を行った。 ・同推進委員会での審議結果を踏まえ、行財政改革推進本部を開催し、補助金・負担金の見直し6件、廃止1件、H28からの通算で見直し19件、廃止3件となった。	28,507
H30年度	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	50,000	B	提言のあった補助金の所管課にその後の対応状況の確認を行い、見直しによる補助金削減3件、事業廃止3件の効果額を計上した。	35,015
R1年度	・補助金・負担金の見直し基準に基づく、歳出額の削減 ・関係団体との調整	60,000	D	目標額未達ではあるものの、提言のあった補助金の所管課にその後の対応状況の確認を行い、見直しによる補助金見直し1件、事業廃止4件の効果額を計上した。	7,679

効果実績(合計)	83,569	現状での達成度	46%	最終総括
H28年度の行財政改革推進委員会を踏まえ、補助金・負担金見直し案件は、通算22件・事業廃止10件となった。今後も補助団体等の自立を目指し、各課の各補助金・負担金の適切な見直しと、その見直しの終期設定の徹底を図る。				

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	電算システム調達の最適化	プラン番号	12
----	-----	-----------	-----	---------	-----	--------------	-------	----

プラン名	システム調達の最適化		担当課	総務課・関係各課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	各課で導入されている一定規模以上の情報システムの更新等が発生する際に、「宗像市情報システム調達(導入)ガイドライン」(平成26年3月作成)に則るなど、担当課と情報化推進係で情報共有・連携することにより、無駄な投資などを排除し「情報システムの最適化」や「ITコストの削減」を図る。また、保守点検についても見直しを実施し、保守点検料の削減を図る。		最終効果目標(合計)	36,320 (千円)	状況	
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入		効果目標(数値目標)の説明・算定式	更新経費や保守経費などの削減額		

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績(千円)
H27年度	・「ガイドライン」運用によるシステム最適化 ○システム更新(健康管理、生活保護、市民図書) ●防災無線保守の最適化	6,500	A	・生活保護、市民図書システムを更新したが、健康管理システムは、翌年度実施することとなった。 ・同報系防災無線線の保守を年間保守ではなく、年1回点検と障害発生時の都度対応(スポット対応)に変更し、契約金額は2,400千円となり、当初予定していた見積金額9,712千円より大幅に減額された。	7,312	・同報系防災無線保守見直しによる減額は実現したが、更新したシステムの仕様書を「ガイドライン」に照らし合わせチェックした結果、適切な仕様であったため、金額に関わる個所の指摘箇所がなかった。 ・現在のシステム導入ガイドラインは「調達から導入」を対象に策しているが、次年度は「計画から導入後」を対象に改定する。また、計画策定時期を総務課が把握・助言していく運用に変更する。 ※今年度は主要システムの更新を行ったため、リース・運用・保守費用は、既にシステム導入ガイドラインが反映されているものとなり、効果実績を金額で提示することが困難。なお、H27年度の保守料に関する効果実績はH28年度においても同様。
H28年度	・「ガイドライン」運用によるシステム最適化 ○システム更新(文書管理、財務会計、積算システム、健康管理(追加)) ●リース・運用・保守費用の削減	7,520	B	・財務会計システム、文書管理システム、健康管理システム、地図情報システム、生活保護電子レセプトシステムの更新、積算システムのみ更新を行った。 ・屋外広告物管理システムの導入を行った。 ・各課システム(IT資産)の調査を行い、次年度以降に適切なシステム導入作業を行うための準備を行った。	7,312	・計画の段階から総務課が積極的に関わることによってコストの削減が図れた。 ・市町村官民データ活用推進計画策定の手引を踏まえ、基幹系情報システムにおけるクラウド導入の検討を進める。 ・コンビニ交付システム、人事情報総合システムでクラウドを導入。
H29年度	・「ガイドライン」運用によるシステム最適化	6,900	A	・道路管理台帳システム、コンビニ交付システムの新規導入支援を行った。 ・議会映像配信システム、人事情報総合システムの更新支援を行った。このうち議会映像配信システムについては、機器更新は行わず、インターネット経由での配信に切替えた結果、5年間で1,115千円削減した。	7,535	
H30年度	・「ガイドライン」運用によるシステム最適化	6,700	A	・グループウェアの新規導入を行った。 ・収納管理システムの更新を行った。この更新においては、サーバー機器は調達せず、当市保有の仮想化システム上に構築した結果、5年間で377千円削減した。	7,610	・グループウェアの刷新により、新たな業務環境を整備し、スケジュール管理等を中心に情報共有の効率化を図られた。また、ぶくおく電子自治共同運営協議会のサービスを利用したこと、クラウド化+共同利用を実現した。 ・基幹システムについてはクラウド方式への切り替えを決定し、業者選定作業を進めた。
R1年度	・「ガイドライン」運用によるシステム最適化	8,700	B	・プレミアム商品券関連システム、子ども子育て関連システムの導入支援を行った。 ・入退室管理システムの機器更新を行い、サーバー室及び情報化推進係執務室のセキュリティ運用を見直し、従来3箇所あった電子錠を2箇所に減らした結果、5年間で271千円削減した。	7,664	・省スペース化、省電力化を目標に、サーバー室の見直しを検討を行っている。今回、入退室管理システムの見直しにおいて、今後のサーバー室等のセキュリティの在り方を検討し、機器構成を見直し、経費削減を実現した。 ・基幹システムについては、プロポーザルを実施し、次期システムを決定した。

効果実績(合計)	37,433 (千円)	現状での達成度	103 %	最終総括	情報技術(IT)が多様化し、法令や制度が複雑化している中で、システムの導入においては、単に製品の選択だけでなく、業務・運用の見直しや現有資産の活用を行い、総合的な経費削減を行ってきた。その結果、5年間の総額で目標値を達成した。
----------	-------------	---------	-------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	その他	プラン 番号	13
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----	-----------	----

プラン名	基金運用による歳入の確保			会計課	H27年度～R1年度
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	基金運用による超長期国債買入れによる歳入の確保を行う。現在の計画では、市の基金総額約200億円に対して、毎年0.8%程度の利子収入を見込んでいるが、国債の市場価格の動向や市場の利回りを見計らった上で、売却、購入を繰り返すことにより、利子収入を大きく上回る売却益を獲得する。			685,600 (千円)	状況
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」がどのよう「なるのか」という視点で記入			効果実績 (千円)	目標達成(達成度100%以上)
	担当課	目標 効果目標 (合計)	基金残額 × (1.6% - 0.8%) × 5年	461,544	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
		効果目標 (数値目標) の説明・ 算定式		491,673	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
				262,900	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
				235,078	全く着手して(できて)いない(達成度0%)
				438,100	未着手

年次	年次計画		年次実績		年次総括
	年次計画	達成度	実績及び達成度を選んだ理由	効果実績 (千円)	
H27年度 変更有無	基金運用による利子収入等の確保 (目標0.8%→1.6%) ・運用基金約191億円	A	・目標運用利率1.6%のほぼ倍となる3.17%の運用利回りとなり、約6.04億円の運用益をあげた。 ・運用基金総額約191億円。	461,544	・債券市場の動向に注視し、債券の売却により予定以上の売却利益を得た。 ・今後も市場の動向を注視しながら運用を行う。
H28年度 変更有無	基金運用による利子収入等の確保 (目標0.8%→1.6%) ・運用基金約193億円	A	・目標運用利率1.6%のほぼ倍となる3.26%の運用利回りとなり、約6.28億円の運用益をあげた。 ・運用基金総額約193億円。	491,673	・債券市場の動向に注視し、債券の売却により予定以上の売却利益を得た。 ・今後も市場の動向を注視しながら運用を行う。
H29年度 変更有無	基金運用による利子収入等の確保 (目標0.8%→1.6%) ・運用基金約170億円	A	・目標運用利率1.6%を上回る2.108%の運用利回りとなり、約4.24億円の運用益をあげた。 ・運用基金総額約170億円。	262,900	・20年国債を中心に運用している。29年度は0.6%の低金利から動かず、運用は困難を極めたが、債券市場の動向に注視しながら、運用益の確保に努めた。 ・今後も市場の動向を注視しながら運用を行う。
H30年度 変更有無	基金運用による利子収入等の確保 (目標0.8%→1.6%) ・運用基金約169億円	A	・目標運用利率1.6%を上回る1.911%の運用利回りとなり、約3.96億円の運用益をあげた。 ・運用基金総額約210億円。	235,078	・20年国債の低金利が続く、運用益が上がらないので30年国債も購入している。30年度も、運用は困難を極めたが、債券市場の動向に注視しながら、運用益の確保に努めた。 ・今後も市場の動向を注視しながら運用を行う。
R1年度 変更有無	基金運用による利子収入等の確保 (目標0.8%→1.6%) ・運用基金約169億円	A	・目標運用利率1.6%を上回る2.71%の運用利回りとなり、約6億円の運用益をあげた。 ・運用基金総額約222億円。	438,100	・30年国債を購入している。債券市場の動向に注視しながら、運用益の確保に努めた。 ・今後も市場の動向を注視しながら運用を行う。

効果 実績 (合計)	1,889,295 (千円)	現状での 達成度	276 %	最終総括	20年国債から30年国債中心の運用に移行し、債券市場の動向を注視しながら積極的な売却をおこなうことで運用益の確保に努め、高い達成度を得ることが出来た。
------------------	-------------------	-------------	----------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	その他	プラン 番号	14
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----	-----------	----

プラン名	宗像終末処理場消化ガス発電の導入		担当課	下水道課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	宗像終末処理場で発生する再生可能エネルギーである消化ガス(メタンガス)を活用した発電設備を導入することで、購入電力費を削減する。		最終 効果目標 (合計)	7,000 (千円)	状況	
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという観点で記入		効果目標 (数値目標) の説明・ 算定式	年間削減電力費から年間維持費および発電設備の初期投資額を耐用年数で案分し、差し引いた金額		
					A	目標を達成(達成度100%以上)
					B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
					C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
					D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
					未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標 (千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績 (千円)
H27年度	・発電設備工事着工	0	A	・計画どおり工事着工した。 ・27年度は、予定した発電設備の機器製作を終了した。	0	・工事は順調に進捗している。 ・28年度は、機器設置工事に着手し10月から発電開始する。
H28年度 変更有無	・発電設備完成、発電開始(H28.10月予定)	1,000	A	・計画より1カ月早く完成し、H28.9月から発電開始した。 ・28年度の効果目標を達成した。	1,200	・順調な工事進捗で、計画より一月早く発電開始した。 ・29年度は一年を通しての効果検証となる。
H29年度 変更有無	・発電	2,000	A	・安定稼働し、29年度の効果目標を達成した。	3,600	・年間1,489千kwh発電し、購入電力量を約21%削減した。 ・30年度も継続した発電ができるよう終末処理場の安定した維持管理に努める。
H30年度 変更有無	・発電	2,000	A	・安定稼働し、30年度の効果目標を達成した。	5,914	・年間1,568千kwh発電し、購入電力量を約21%削減した。 ・31年度も継続した発電ができるよう終末処理場の安定した維持管理に努める。
R1年度 変更有無	・発電	2,000	A	・安定稼働し、R1年度の効果目標を達成した。	6,082	・年間1,558千kwh発電し、購入電力量を約21%削減した。 ・R2年度も継続した発電ができるよう終末処理場の安定した維持管理に努める。

効果 実績 (合計)	16,796 (千円)	現状での 達成度	240 %	最終総括	発電実績量は安定稼働により計画量と同等であったが、削減電力費が購入電力単価の上昇により増えたため、効果実績は効果目標の2倍以上となった。
------------------	----------------	-------------	----------	------	--

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	財政基盤の堅持	小項目	その他	プラン 番号	15
----	-----	-----------	-----	---------	-----	-----	-----------	----

プラン名	その他歳出の削減				経営企画課・関係各課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	各課の事務事業について見直しを行い、可能なものから歳出の削減に取り組む。(職員手当の見直し・配布物の見直し・施設管理方法の見直しなど)				最終効果目標(合計)	9,200 (千円)	状況
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どの」ようになるのかという観点で記入				効果目標(数値目標)の説明・算定式	(見直しによる削減額)－(実施のための経費)	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満) 目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満) 目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満) 全く着手してできていない(達成度が0%)

年次	年次計画		年次実績		実績及び達成度を選んだ理由	効果実績(千円)	年次総括
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	効果実績(千円)			
H27年度	支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 職員手当の見直しの実施 施設予約等の一元化の検討	900	A	4,200	・今年度から通勤手当の額見直し及び持家の住居手当廃止を実施。目標を上回る効果があった。 ・スポーツ施設予約システムを改修し一元化。1月から予約受付開始。 ・体育施設における夜間照明は、年度末に廃止を決定。	4,200	・職員手当等の見直しにより、目標を上回る効果があった。平成28年度は他市町村の状況を調査しながら、ほかの手当の適正化の検討を行う。 ・スポーツ施設予約システムの一元化も前倒しで実施できた。 ・夜間照明は、年度末に廃止を決定したため、翌年度から電気料金が削減される。
H28年度	支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 施設予約等の一元管理の実施(追加) 照明施設の整理(追加)	500 ↓ 1,400	A	4,726	・前年度の各種職員手当削減効果の継続。 ・体育施設及びふれあいの森総合公園を除く有料公園施設の施設予約システム導入により、施設の一元管理が可能となった。また、4月よりインターネット予約による施設利用が開始となった。 ・市民体育館のLED照明器具設置について、協議を実施。 ・大島運動場のナイター照明契約による、使用料金及び保安管理委託料を削減。	4,726	・引き続き 他市町村の状況を調査しながら、他の手当の適正化の検討を行う。 ・施設予約システムの導入により、体育施設及び有料公園施設の事前予約や空き状況の照会が可能となったため、利便性の向上につながった。 ・市民体育館のLED照明器具の設置により、平成29年度より電気料金の削減が期待される。
H29年度	支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 照明施設の整理	2,100	A	5,066	・各種職員手当削減及び大島運動場照明削減効果の継続。 ・市民体育館の照明器具のLED化工事実施。 ・RPA(自動入力システム)を活用し、賃金を削減。	5,066	・引き続き、他市町村の状況を調査しながら、他の手当の適正化の検討を行う。 ・照明器具のLED化設置工事を行ったため、今後の電球の交換回数が減少し、電気料金が削減が期待される。
H30年度	支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 照明施設の整理	2,400	A	5,271	・ふれあいの森総合公園の施設予約システム導入により、施設の一元管理がさらに進んだ。 ・各種職員手当削減及び大島運動場照明削減効果の継続。 ・RPA(自動入力システム)を活用し、賃金を削減。	5,271	・施設予約システムの導入拡大により、利便性の向上につながった。 ・令和元年度は、AI-OCRによる帳票読み取りからRPAによる作業軽減までの一連業務で実証実験を行う予定。今後、類似業務での導入も検討していく。
R1年度	支出経費など事務事業の見直しによる歳出削減 照明施設の整理	2,400	A	4,048	今までの取組みを継続遂行 ・各種職員手当削減と大島運動場照明削減(効果の継続) ・RPA(自動入力システム)を活用し、賃金を削減	4,048	AI-OCRによる帳票読み取りからRPAによる作業を実証実験的に導入。今後、費用対効果を考慮し、全庁的に広めていく。

効果実績(合計)	23,311 (千円)	現状での達成度	253 %	最終総括	職員手当・施設管理方法・事務作業の見直しを強化し、単純作業はRPA等のITを上手く活用し、削減に努める。
----------	-------------	---------	-------	------	--

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営	小項目	民間による行政サービスの提供	プラン番号	16
----	-----	-----------	-----	----------	-----	----------------	-------	----

プラン名	選挙投票事務における民間活用		総務課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	選挙の投票事務において、正規職員の代替として民間の人材派遣の活用を拡大することで、正規職員の手当など事務経費の削減を図る。		2,100 (千円)	達成度	状況
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという観点で記入		最終効果目標(合計)	A	目標を達成(達成度100%以上)
			効果目標(数値目標)の説明・算定式	B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
				C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
				D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
				未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	効果実績(千円)
H27年度 変更有無	県知事・県議選挙において、各投票所の正規職員を1名減らし、人材派遣に転換する。20名を人材派遣に転換。	300	A	501
H28年度 変更有無	前年度の実績等を考慮し、民間活用を拡大を検討(想定選挙:参議院議員、市議会議員)	600	A	2,031
H29年度 変更有無	(選挙予定なし)	0	A	248
H30年度 変更有無	投票事務における民間活用の実施(想定選挙:市長、衆議院議員)	600	A	579
R1年度 変更有無	投票事務における民間活用の実施(想定選挙:参議院議員、県議会議員)	600	A	1,884

年次総括	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の県知事・県議選挙に対し、正規職員の19人を削減し9人を派遣職員へ転換した(県議選挙無投票による20人の減少は含まない)。 ・転換人数は目標に達しなかったが、正規職員の10人の純減となり目標を上回る効果額を達成した。 ・平成28年度の参議院議員選挙及び市議会議員選挙における投票事務従事者について、2つの選挙合計で正規職員70人を削減し、8人を派遣職員及び臨時職員へ転換した。 ・衆議院解散に伴い、総選挙執行。平成26年度の衆議院議員選挙と比較して、投票事務に従事する正規職員を10人削減(派遣職員及び臨時職員9人へ転換)するとともに、開票事務に従事する派遣職員を10人削減(純減)した。 ・平成26年度の市長選挙と比較して、投票事務に従事する職員を20人削減(派遣職員及び臨時職員7人へ転換)。 ・当初予定の衆議院議員選挙は平成29年度実施済み。 ・目標額は選挙2回の想定。平成29年度との効果実績額の合計で827千円であるため、達成度はAとする。 ・前回の参議院議員選挙(H28)と比較して、投票事務に従事する職員を18人削減(派遣職員11人へ転換)。 ・同様の県知事・県議選挙(H23)と比較して、投票事務に従事する職員を58人削減(派遣職員13人に転換)なお、前回(H27)は県知事選挙のみ(県議選挙は無投票だったため、前回との比較は、行えなかった)。
最終総括	経費の削減と投票事務の効率的な運営に大きな効果を上げることができた。
効果実績(合計)	5,243 (千円)
現状での達成度	250 %

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営	小項目	民間による行政サービスの提供	プラン 番号	18
----	-----	-----------	-----	----------	-----	----------------	-----------	----

プラン名	窓口業務等の民間委託の推進			経営企画課・関係各課	計画期間	H28年度～R1年度
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	<p>窓口および窓口に関係する業務について、民間委託が可能な業務については積極的に民間委託を検討し、職員人件費の削減を図る。</p> <p>「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという観点で記入</p>			担当課	（千円）	状況
記入の仕方				最終 効果目標 (合計)	—	目標を達成(達成度100%以上)
				効果目標 (数値目標) の説明・ 算定式	職員人件費—委託費	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
						目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
						目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
						全く着手してできていない(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標 (千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績 (千円)
H27年度			未着手			
H28年度 変更有無	・他市町村における窓口委託状況の調査・類似業務の窓口の集約の検討	—	C	・他市町村の窓口委託状況を調査するとともに、事例報告会に参加した。 ・類似業務の窓口の集約の検討には至らなかった。	0	・他市町村の事例を引き続き研究する。
H29年度 変更有無	・窓口業務の民間委託実施の可否の決定・庁内調整	—	D	・他市町村の窓口委託状況を調査するとともに、事例報告会に参加した。 ・具体的な窓口業務委託に向けた議論は進まなかった。	0	・他市町村の事例を引き続き研究する。 ・他市町村で導入実績のある会計業務の民間委託の可能性について、会計課に対して平成30年度に検討を行うよう依頼した。
H30年度 変更有無	・窓口業務の民間委託実施の可否の決定・庁内調整	—	D	・他市町村の窓口委託状況の調査を進めた。 ・会計業務の先進事例として東京都墨田区へ視察を行った。事業者へのヒアリングも行い、委託する場合の業務の切り分け等を検討した。	0	・会計業務の民間委託について、効果額を試算するなど具体的な検討を進め、令和元年度中に結論を出す。
R1年度 変更有無	・窓口業務の民間委託実施の可否の決定・庁内調整	—	D	・会計業務は検討した結果、費用対効果があわない為、導入を見送ることとなった。	0	・単体部署での民間委託は費用対効果が合わないこと結論し、複数部署に渡る業務を今後調査する必要がある。

最終効果 実績 (合計)	0 (千円)	最終達成度	—	最終総括	単体部署での民間委託は、費用対効果が合わないため、業務棚卸し等で複数部署に渡る業務を調査し、第4次アクションプランにつなげる。
			%		

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営	小項目	多様な人材の活用	プラン番号	19
----	-----	-----------	-----	----------	-----	----------	-------	----

プラン名	定員管理の適正化		担当課	人事課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	再任用職員や任期付職員等の多様な雇用を実施し、定員管理の適正化を行う。また、業務委託や事務事業等の取捨選択等による配置人員の適正化を行う。		最終効果目標(合計)	58,500 (千円)	状況	
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何」が「どのよう」になるのかという視点で記入		効果目標(数値目標)の説明・算定式	(正規職員平均人件費×短時間再任人件費)×実施箇所数	A	目標を達成(達成度100%以上)
					B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
					C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)
					D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
					未着手	全く着手して(できていない)(達成度0%)

年次	年次計画		年次実績		年次総括	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由		効果実績(千円)
H27年度	・翌年度実施部署の選定協議・人事異動実施(1部署)	3,900	B	・平成28年度に見込まれる業務量及び再任用職員数を踏まえ、正規職員を短時間再任用職員2名と置換(1部署)。 ・平成28年度当初予算ベースで、3,597千円の削減。	3,597	・退職者がそれまでに培ったスキルを踏まえ、正規職員との置換を行った。 ・コスト面の効果のほか、ノウハウの継承といった質的側面もとらえ、引き続き、正規職員との置換を進めていきたい。
H28年度 変更有無	・翌年度実施部署の選定協議・人事異動実施(2部署)	7,800	A	・平成29年度に見込まれる業務量及び再任用職員数を踏まえ、正規職員を短時間再任用職員と置換(3部署)。 ・平成29年度当初予算ベースで、15,792千円の削減。	15,792	・退職者が持つノウハウを活用できる職場への再任用職員の配置をすすめ、正規職員とともに、より効率的に行政サービスを提供できる体制を整えた。
H29年度 変更有無	・翌年度実施部署の選定協議・人事異動実施(3部署)	11,700	A	・平成30年度に見込まれる業務量及び再任用職員数を踏まえ、正規職員を短時間再任用職員と置換(3部署)。 ・平成30年度当初予算ベースで、15,792千円の削減。	15,792	・退職者が持つノウハウを活用できる職場への再任用職員の配置をすすめ、正規職員とともに、より効率的に行政サービスを提供できる体制を整えた。
H30年度 変更有無	・翌年度実施部署の選定協議・人事異動実施(4部署)	15,600	A	・令和元年度に見込まれる業務量及び再任用職員数を踏まえ、正規職員を短時間再任用職員と置換(4部署)。 ・令和元年度当初予算ベースで、21,056千円の削減。	21,056	・退職者が持つノウハウを活用できる職場への再任用職員の配置をすすめ、正規職員とともに、より効率的に行政サービスを提供できる体制を整えた。
R1年度 変更有無	・翌年度実施部署の選定協議・人事異動実施(5部署)	19,500	A	・令和2年度に見込まれる業務量及び再任用職員数を踏まえ、正規職員を短時間再任用職員と置換(5部署)。 ・令和2年度当初予算ベースで、26,320千円の削減。	26,320	・退職者が持つノウハウを活用できる職場への再任用職員の配置をすすめ、正規職員とともに、より効率的に行政サービスを提供できる体制を整えた。

効果実績(合計)	82,557 (千円)	現状での達成度	141 %	最終総括	退職者が持つノウハウを活用できる職場への適宜再任用職員の配置をすすめ、正規職員とともに、より効率的に行政サービスを提供できる体制を整えた。今後は、定年延長もすすめ、更なる再任用職員制度の活用に努めたい。
----------	-------------	---------	-------	------	---

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営	小項目	内部事務の効率化	プラン番号	20
----	-----	-----------	-----	----------	-----	----------	-------	----

プラン名	支出における口座引落の推進		計画期間	H27年度～R1年度												
改革の取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>各課が定例的に支払する光熱水費などについて、口座引落を推進し、支払帳票の作成や決裁等の事務を簡素化し、事務処理にかかる経費を削減する。</p>		会計課・経営企画課・関係各課	<table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>状況</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>目標を達成(達成度100%以上)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)</td> </tr> <tr> <td>未着手</td> <td>全く着手して(できていない)(達成度0%)</td> </tr> </table>	達成度	状況	A	目標を達成(達成度100%以上)	B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)	C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)	D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)	未着手	全く着手して(できていない)(達成度0%)
達成度	状況															
A	目標を達成(達成度100%以上)															
B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)															
C	目標を半分程度達成(達成度が40～60%未満)															
D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)															
未着手	全く着手して(できていない)(達成度0%)															
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何が」どのようになるのかという視点で記入		担当課													
	最終効果目標(合計)	5,850 (千円)														
	効果目標(数値目標)の説明・算定式	削減された支払帳票の件数×作成・審査・支払に係る時間(5分)×人件費等(1分60円)														

年次	年次計画		年次実績	
	年次計画	効果目標(千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由
H27年度	・口座引落の推進(目標3,500件)	1,050	B	<ul style="list-style-type: none"> ・おもに光熱水費の多い課を中心に移行を行ったが、実施する担当課が目標に届かず、支出命令書の削減件数は延べ件数2,147件となった。 ・口座引落を実施する担当課は13課まで増え事務軽減につながっている。
H28年度 変更有無	・口座引落の拡大(目標4,000件)	1,200	B	<ul style="list-style-type: none"> ・おもに光熱水費の多い課を中心に13課で口座引落を実施した。支出命令書の削減件数は延べ件数3,180件となった。
H29年度 変更有無	・口座引落の継続実施(4,000件)	1,200	B	<ul style="list-style-type: none"> ・おもに光熱水費の多い課を中心に13課で口座引落を継続実施した。支出命令書の削減件数は2,928件となった。
H30年度 変更有無	・口座引落の継続実施(4,000件)	1,200	B	<ul style="list-style-type: none"> ・おもに光熱水費の多い課を中心に13課で口座引落を継続実施した。支出命令書の削減件数は2,868件となった。
R1年度 変更有無	・口座引落の継続実施(4,000件)	1,200	B	<ul style="list-style-type: none"> ・おもに光熱水費の多い課を中心に13課で口座引落を継続実施した。支出命令書の削減件数は2,952件となった。

効果実績(合計)	4,221 (千円)	現状での達成度	72 %
最終総括			
<p>口座振替により、毎月の支出命令書作成の事務が省かれたこと、また、小中学校の電力会社の変更により学校単位ごとの個別請求が一括請求になったことから、事務軽減になった。今後も、口座引き落とし実施課の拡大と、個別請求をまとめた一括請求の拡大を目指す。</p>			

体系	大項目	持続可能な行政経営	中項目	効率的な行政経営	小項目	その他	プラン 番号	22
----	-----	-----------	-----	----------	-----	-----	-----------	----

プラン名	大島診療所の存続に向けた運営体制の見直し		担当課	国保医療課	計画期間	H27年度～R1年度
改革の 取組内容 及び 見込まれる 効果・成果	大島診療所の管理運営については、医師をはじめとする医療従事者の確保、施設や設備の更新、人口の減少による受診者数の減少など様々な課題を抱えており、今後の高齢化の進展を考慮すると、ますます厳しい運営状況になると推察されることから、将来にわたって大島診療所を存続させるために、今後の運営体制について検討するもの。これにより、大島地区の住民にその健康保持に必要な適切な医療を継続して提供する。		最終 効果目標 (合計)	(千円)	達成度	状況
記入の仕方	「どういった手法」で取組むのか、それにより「何が」どのよう「なるのか」という視点で記入		効果目標 (数値目標) の説明・ 算定式	大島診療所の管理運営体制の見直し	A	注記
					B	目標を概ね達成(達成度が60～100%未満)
					C	目標を半程度達成(達成度が40～60%未満)
					D	目標をほとんど達成できていない(達成度が40%未満)
					未着手	全く着手して(できて)いない(達成度0%)

年次	年次計画			年次実績		
	年次計画	効果目標 (千円)	達成度	実績及び達成度を選んだ理由	効果実績 (千円)	年次総括
H27年度 変更有無	・大島診療所の管理運営体制の検討	—	B	・今後の大島診療所の管理運営体制について、調査・検討を行った結果に基づいて、管理運営体制の基本方針の素案を作成した。	—	・今後の大島診療所の管理運営体制について、市内の合意形成を得る必要がある。 ・平成28年度は、検討会議を設置し、管理運営体制について、協議を行う。
H28年度 変更有無	・検討会議を設置し、管理運営体制について、協議を行う。(追加)	—	B	・大島診療所の運営体制について協議するため、検討会議設置運営要領を作成するとともに、大島診療所管理運営検討会議を開催した。	—	・大島診療所の運営体制について、検討会議を実施した。今後は、現行の運営体制や指定管理、民間委託など、さまざまなケース(費用対効果も含む)の調査を行い、管理体制の見直しの検討を行う。
H29年度 変更有無	・大島診療所の管理運営体制の協議	—	B	・今後の大島診療所の管理運営体制について、検討会議で協議を行い、運営体制の方向性を確認した。	—	・大島診療所の運営体制について、検討会議を実施した。引き続き、現行の運営体制や指定管理、民間委託など、さまざまなケース(費用対効果も含む)の調査を行い、管理体制の見直しの検討を行う。
H30年度 変更有無	・大島診療所の管理運営体制の協議	—	B	今後の大島診療所の管理運営体制について県と協議を行った。	—	・平成31年度は前年度の協議の結果を受けて関係機関と協議を進める。
R1年度 変更有無	・大島診療所の管理運営体制の協議	—	B	今後の大島診療所の管理運営体制について県と協議を行った。	—	・協議を行うも、医療従事者の確保については解決が困難。今後も県と引き続き協議をしていく。

最終効果 実績 (合計)	— (千円)	最終達成度	— %	最終総括	大島診療所の存続に向け、医師の配置について、引き続き県に協議・要望を行う。また、施設の更新については市のアセットマネジメント計画に基づく。
--------------------	-----------	-------	--------	------	---

